

平成 29 年神奈川県
国家戦略特別区域限定保育士試験問題

社 会 福 祉

(選択式 20 問)

指示があるまで開かないこと

解答用紙記入上の注意事項

- 1 解答用紙と受験票の受験番号が同じであるか、カナ氏名・科目名を確認し、誤りがある場合は手を挙げて監督員に申し出ること。
- 2 漢字氏名を必ず記入すること。
- 3 解答用紙は、折り曲げたりメモやチェック等の書き込みをしないこと。
- 4 鉛筆またはシャープペンシル (HB～B) で、濃くはっきりとマークすること。
正しく記入・マークされていない場合は、採点できないことがあります。

(良い例) …



(濃くマークすること。はみだしは厳禁。)

(悪い例) …



- 5 各問に対し、2つ以上マークした場合は不正解とする。
- 6 訂正する場合は、「消しゴム」であとが残らないように消すこと。

問1 次の文は、「全国保育士会倫理綱領」の一部である。(A) ～ (D) にあてはまる語句を【語群】から選択した場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

1 私たちは、一人ひとりの子どもの(A)を第一に考え、保育を通してその福祉を積極的に増進するよう努めます。

2 (略)

3 私たちは、子どもと保護者のおかれた状況や意向を受けとめ、保護者とより良い協力関係を築きながら、子どもの育ちや(B)を支えます。

4 私たちは、一人ひとりの(C)を保護するため、保育を通して知り得た個人の情報や秘密を守ります。

5 私たちは、職場におけるチームワークや、関係する他の専門機関との連携を大切にします。

また、自らの行う保育について、常に子どもの視点に立って(D)を行い、保育の質の向上を図ります。

6～8 (略)

【語群】

ア 遊び	イ 家計	ウ 子育て	エ 最善の利益
オ 自己評価	カ 人権	キ プライバシー	ク 保護者

(組み合わせ)

- | | | | | |
|---|---|---|---|---|
| | A | B | C | D |
| 1 | ア | ウ | キ | オ |
| 2 | エ | ア | カ | オ |
| 3 | エ | ウ | キ | オ |
| 4 | カ | イ | キ | オ |
| 5 | カ | ウ | ク | ア |

問2 次の【表】は、ソーシャルワークの展開過程を表している。(A) ~ (D)
にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

【表】

(A) → (B) → (C) → 支援の実施 → (D) → 支援の終結

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	受理面接	事前評価	支援の計画	経過観察と評価
2	受理面接	支援の計画	経過観察と評価	アフターケア
3	経過観察と評価	受理面接	事前評価	支援の計画
4	事前評価	受理面接	支援の計画	アフターケア
5	受理面接	事前評価	支援の計画	アフターケア

問3 次の文を「社会福祉法」第78条（福祉サービスの質の向上のための措置等）の記述として完成させる場合、（A）～（C）の語句が正しいものを○、誤ったものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

第78条 社会福祉事業の経営者は、自らその提供する福祉サービスの質の（A 評価）を行うことその他の措置を講ずることにより、常に福祉サービスを受ける者の立場に立つて良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければならない。

2 （B 国）は、社会福祉事業の経営者が行う福祉サービスの質の向上のための措置を援助するために、福祉サービスの質の公正かつ適切な（C 指導）の実施に資するための措置を講ずるよう努めなければならない。

（組み合わせ）

- | | A | B | C |
|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | × | ○ |
| 3 | ○ | × | × |
| 4 | × | ○ | ○ |
| 5 | × | × | ○ |

問4 次の文は、平成27年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」の一部である。
(A) ～ (D) にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

II 基本的な考え方 ～少子化対策は新たな局面に～

(1) 結婚や (A) しやすい環境となるよう、(B) を見直し、これまで以上に少子化対策の充実を図る。

(中略)

(2) (C) が (D) や子供についての希望を実現できる社会をつくることを基本的な目標とする。

(以下略)

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	就職	就労形態	夫婦	就労
2	子育て	社会全体	夫婦	就労
3	子育て	社会全体	個々人	結婚
4	生活	社会全体	個々人	結婚
5	子育て	社会全体	女性	結婚

問5 次の文は、ストレングス (strengths) とエンパワメント (empowerment) に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 利用者本人がもつストレングスとは、その長所・もち味・特性・潜在的な能力や、包含する資源などを指している。
- B スtrenグスには、個人・集団・地域のレベルがあり、それぞれのレベルにおいてストレングスを見出すことができる。
- C 利用者に対するエンパワメントとは、利用者が自らの力でさまざまなことを決定し、利用者が決定したことを実行することができ、さらに成し遂げたと感じる状況をつくり出すことを意味する。
- D 利用者に対するエンパワメントにおいては、支援者が示すプランの中から、利用者自らが決定したという安心感のみが重要視される。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	○
3	○	×	×	○
4	×	○	○	×
5	×	×	○	○

問6 次の文は、「新・社会福祉協議会基本要項」（全国社会福祉協議会）における社会福祉協議会の活動原則についての記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 広く住民の生活実態・福祉課題等の把握に努め、そのニーズに立脚した活動をすすめる。
- 2 住民の地域福祉への関心を高め、その自主的な取り組みを基礎とした活動をすすめる。
- 3 行政組織としての特性を生かし、住民ニーズ、地域の福祉課題に対応して、開拓性・即応性、柔軟性を発揮した活動をすすめる。
- 4 公私の社会福祉および保健・医療、教育、労働等の関係機関・団体、住民等の協働と役割分担により、計画的かつ総合的に活動をすすめる。
- 5 地域福祉の推進組織として、組織化、調査、計画等に関する専門性を発揮した活動をすすめる。

問7 次の文は、要保護児童対策地域協議会についての記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 各関係機関等が連携を取り合うことで情報の共有化が図られる。
- B 情報の共有化を通じて、それぞれの関係機関等の間で、それぞれの役割分担について共通の理解を得ることができる。
- C 関係機関等の役割分担を通じて、それぞれの機関が責任をもって関わることのできる体制づくりができる。
- D 情報の共有化を通じて、関係機関等が互いに干渉することなく、役割分担しながら支援を行うため、支援を受ける家庭にとってより良い支援が受けられやすくなる。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | ○ | × | × |
| 3 | ○ | × | ○ | × |
| 4 | × | ○ | × | ○ |
| 5 | × | × | × | ○ |

問8 次の文は、日常生活自立支援事業に関する記述である。不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 実施主体は、都道府県社会福祉協議会又は指定都市社会福祉協議会である。ただし、事業の一部を市町村社会福祉協議会等に委託できる。
- 2 対象者は、判断能力を全く有しない認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等である。
- 3 援助内容として、福祉サービスの利用援助がある。
- 4 援助内容として、苦情解決制度の利用援助がある。
- 5 援助内容として、住宅改造、居住家屋の賃借、日常生活上の消費契約及び住民票の届出等の行政手続に関する援助等がある。

問9 次の文を「保育所保育指針」第4章「保育の計画及び評価」の記述として完成させる場合、(A) ～ (C) の語句が正しいものを○、誤ったものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

保育所は、(A 保育の質の向上)を図るため、保育の計画の展開や保育士等の(B 自己評価)を踏まえ、当該保育所の保育の内容等について、自ら評価を行い、その結果を(C 精査)するよう努めなければならない。

(組み合わせ)

- | | A | B | C |
|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ |
| 2 | ○ | ○ | × |
| 3 | ○ | × | × |
| 4 | × | ○ | ○ |
| 5 | × | × | ○ |

問 10 次の文は、「バイステックの7原則」についての記述である。(A)～(D)
にあてはまる語句を【語群】から選択した場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- ・ (A) 化の原則
- ・ 意図的な (B) の原則
- ・ 統制された (C) の原則
- ・ 受容の原則
- ・ (D) 的態度の原則
- ・ 自己決定の原則
- ・ 秘密保持の原則

【語群】

ア 感情表出	イ 個別	ウ 最善の利益	エ 意図的関与
オ 情緒的関与	カ 地域	キ 非審判	ク 非確定

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | イ | ア | エ | ク |
| 2 | イ | ア | オ | キ |
| 3 | ウ | オ | ア | キ |
| 4 | カ | イ | エ | ク |
| 5 | カ | オ | キ | オ |

問 11 次の文は、第二次世界大戦後のわが国の社会福祉に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 1947（昭和 22）年 5 月 3 日、「日本国憲法」が施行され、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義が謳われた。特に、「日本国憲法」第 25 条は戦後の社会福祉の出発点となった。
- B 孤児や浮浪児だけでなく、すべての児童の福祉を積極的に推進するために、1947（昭和 22）年、「児童福祉法」が制定された。
- C 1973（昭和 48）年、政府は社会保障の大幅な充実を図った。その一環として高齢者の医療費を無料化したところ、高齢者の受診率が急増したため、高齢者の医療費はその後 20 年間無料化が続けられた。
- D 1989（平成元）年に合計特殊出生率が 1.57 となったことなどを契機に、1994（平成 6）年に、女性が結婚して子どもを産みやすくし、家庭での妻・母の役割を果たせる社会を構築することなどを柱とした「21 世紀福祉ビジョン～少子・高齢社会に向けて～」がとりまとめられた。

（組み合わせ）

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	×
3	○	×	○	×
4	×	○	○	○
5	×	×	○	○

問 12 次の文は、女性の労働に関連する法律についての記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」(男女雇用機会均等法)では、1985(昭和60)年の制定当初、募集・採用、配置・昇進についての男女均等な取扱いについては、事業主の努力義務とされていた。
- B 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(育児・介護休業法)では、配偶者が専業主婦(夫)の場合は、育児休業は取得できないことになっている。
- C わが国における急速な少子化の進行や、家庭及び地域を取り巻く環境の変化にかんがみ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資することを目的として、2003(平成15)年に「次世代育成支援対策推進法」が制定された。
- D 2016(平成28)年に全面施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)では、すべての事業主に行動計画の策定が義務付けられている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	×	○	×
3	○	×	×	○
4	×	○	○	○
5	×	○	○	×

問 13 次の文は、子どもの権利擁護に関する記述である。誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 「児童の権利に関する条約」は、国際児童年よりも後に国連で採択された。
- 2 保育所は、5年に1度、第三者評価の受審が義務付けられている。
- 3 2011（平成23）年の「民法」及び「児童福祉法」の改正により、児童養護施設等の施設長の役割がさらに強化されたことを契機に、施設長に係る資格要件の明確化及び研修の義務化が図られた。
- 4 2011（平成23）年の「民法」の改正により、父母による親権の行使が困難又は不相当であることにより子の利益を害するときは、家庭裁判所は2年を超えない範囲内で親権停止の審判をすることができるようになった。
- 5 2004（平成16）年の「児童福祉法」の改正により、地方公共団体は、要保護児童の適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を置くことができるようになった。

問 14 次の文は、社会福祉に関連する法律についての記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「児童虐待の防止等に関する法律」では、児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかに児童相談所等へ通告しなければならないと規定されている。
- B 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」では、都道府県は要保護女子を収容保護するための施設（婦人保護施設）を設置することができるかと規定されている。
- C 「老人福祉法」では、市町村は地域包括支援センターを設置することができるかと規定されている。
- D 「労働基準法」では、職業紹介、職業指導、雇用保険などの業務を行うための無料で公共に奉仕する機関としての公共職業安定所について規定されている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	○
3	○	×	×	×
4	×	×	○	○
5	×	×	×	○

問 15 次の文は、社会福祉に関連する法律についての記述である。誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 「児童福祉法」では、児童とは満 18 歳に満たない者をいうと規定されている。
- 2 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」では、児童とは 20 歳に満たない者をいうと規定されている。
- 3 「少年法」では、少年とは 20 歳に満たない者をいうと規定されている。
- 4 「国民の祝日に関する法律」では、「こどもの日」における子どもの年齢について特に規定されていない。
- 5 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」では、児童とは 20 歳に満たない者をいうと規定されている。

問 16 次の文は、社会福祉の実施機関に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 平成 28 年度において、厚生労働省で児童の福祉に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進を所管する組織は、「雇用均等・児童家庭局」である。
- B 「児童相談所」は、市町村が設置する。
- C 「福祉に関する事務所（福祉事務所）」は、児童の一時保護を行う。
- D 「福祉に関する事務所（福祉事務所）」は、都道府県及び市に設置が義務付けられているが、町村には設置が義務付けられていない。
- E 「婦人相談所」は、都道府県に設置が義務付けられており、要保護女子に関する各般の問題につき相談に応ずることや、要保護女子の一時保護等を行っている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D	E
1	○	○	○	○	○
2	○	○	○	×	×
3	○	×	×	○	○
4	×	○	×	×	○
5	×	×	×	○	×

問 17 次の文は、「社会福祉法」に関する記述である。誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 「社会福祉事業」とは、第一種社会福祉事業及び第二種社会福祉事業をいう。
- 2 福祉サービスは、個人の尊厳の保持を旨とし、その内容は、福祉サービスの利用者が心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援するものとして、良質かつ適切なものでなければならないとされている。
- 3 社会福祉を目的とする事業を経営する者は、その提供する多様な福祉サービスについて、利用者の家族の意向を優先に尊重し、家族と利用者が納得できるよう、保健医療サービスその他の関連するサービスと連携して総合的に提供しなければならないとされている。
- 4 「社会福祉法人」とは、社会福祉事業を行うことを目的として、この法律の定めるところにより設立された法人をいう。
- 5 社会福祉事業の経営者は、自らその提供する福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、常に福祉サービスを受ける者の立場に立って良質かつ適切な福祉サービスを提供するよう努めなければならないとされている。

問 18 次の【事例】を読んで、【設問】に答えなさい。

【事例】

F市に居住する母親Nさん（35歳）は、小学3年生のJ君と保育所に通う4歳のSちゃんを育てるひとり親家庭である。会社員だった夫は、2年前に急病で死亡した。家は夫の父親（Nさんの舅）の所有であったため、夫亡き後に居づらくなり、賃貸アパートに転居したのだが、遺族年金とパート就労によるわずかな収入では、生活が厳しい状況であった。その上、Nさんは、精神的に不安定になり、就労と日常生活が困難な状況になってしまった。Nさんは2人の子どもを抱えて困ってしまい、どうしてよいかわからなくなっている。

【設問】

この【事例】における保育所の対応として、適切な記述の組み合わせを一つ選びなさい。

- A 生活面については、福祉事務所の消費生活アドバイザーへの相談を勧めた。
- B 精神的な不安定さから子育てに困難を招いていることについては、保健センターの保健師への相談を勧めた。
- C 日常生活が困難な状況であることから、すぐに福祉事務所に連絡し、母子生活支援施設に措置してもらった。
- D 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき市長から委嘱された母子・父子自立支援員への相談を勧めた。
- E 児童相談所に通告し、ネグレクトにならないうちに2人の子どもを保護してもらった。

(組み合わせ)

- 1 A B
- 2 A E
- 3 B D
- 4 C D
- 5 C E

問 19 次の文は、わが国の年金制度に関する記述である。(A) ~ (D) にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

Yさんは大学を卒業後、一人暮らしをしながら常用雇用の保育士として社会福祉法人が運営する保育所に就職した。その後、28歳の時に、民間企業の常用雇用の会社員の男性(30歳)と結婚し妊娠したため、退職し子育てに専念することとした。このため、Yさんは、これまで加入していた(A)を脱退し、(B)の被保険者となった。この場合、Yさんの夫は(C)、Yさんは(D)である。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	共済年金	国民年金	第1号被保険者	第2号被保険者
2	厚生年金保険	共済年金	第2号被保険者	第1号被保険者
3	国民年金	厚生年金保険	第1号被保険者	第3号被保険者
4	厚生年金保険	国民年金	第2号被保険者	第3号被保険者
5	共済年金	国民年金	第2号被保険者	第1号被保険者

問 20 次の文は、障害児及び障害者に関する記述である。正しいものを○、誤ったものを×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」では、症状の変動などにより身体障害者手帳の取得ができないが、一定の障害がある難病患者等にも障害福祉サービスを提供できるようになった。
- B 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」では、障害福祉サービスの実施主体は、都道府県に一元化された。
- C 身体障害者手帳は、内臓の機能障害やヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する者には交付されることはない。
- D 平成 22 年の「障害者自立支援法」の改正により、発達障害者が障害者の範囲に含まれることが法律上明示された。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | × |
| 2 | ○ | × | ○ | × |
| 3 | ○ | × | × | ○ |
| 4 | × | ○ | × | ○ |
| 5 | × | × | × | ○ |

